

## 講演録

## 第 189 回定期講演会 講演録

日時:平成 28 年 1 月 27 日 (水)

会場: 日本消防会館

## 2016 年の日本、世界の金融・経済の見通し

CFP 乾 晴彦

今日はどうぞよろしくお願ひいたします。CFP の乾でございます。今日は皆さんの貴重なお時間を頂戴してございますので、しっかりとしたお話をさせていただきます。

今日のテーマは、「2016 年の日本、世界の金融・経済の見通し」です。私は、元々銀行員をやっていた関係で、銀行のお客さま向けのセミナーも年が明けてから 4 回させていただいたのですが、例年に比べてご参加の方が非常に多いです。多分ご自分の持っている株式など、今後はどうなるのかと非常に不安なのでしょう。

## 1. 最近の経済の動き

今年は、予想外の動きが出てございます。理由は三つございます。これを詳しくお話しさせていただきます。アメリカの金利が昨年 9 年半ぶりに上がりました。これが一つです。それと、中国経済の減速です。これは後でご説明をさせていただきます。それと、原油価格がまだまだ下がり続けております。これが大きな三つの要因です。

特に中国においては、昨年 12 月に、サーキットブレーカー制度が導入されました。サーキットブレーカー制度というのは、あまりにも株価が変動しますと、行政が株取引をストップするというものです。これは昨年 12 月に決めたばかりですが、新年の 1 月 4 日の大発会のときに早速上海市場で、そして 3 日後の 1 月 7 日にまたサーキットブレーカーが実施されたということです。ですから、皆さん、新年これから頑張ろうというお気持ちになっていた出鼻をくじかれたと思います。金融機関の人たちも、まさかこんな展開になるとは夢にも思っていなかったというのが現状でございます。これを最初に申し上げておきます。

IMF の経済成長率の最新版のデータが今月 1 月 15 日に出ましたが、やはりアメリカはきついですね。見通しがどんどん暗くなっています。これは結論からいうと、今はもう経済がアメリカ中心からアジア中心になろうかとしております。今日は政治の話をするつもりはないのですけれども、安倍首相もアメリカ離れをちょっと意識的にしているような気がしないでもないです。例えば、ロシアのプーチンさんとどうしてもお目にかかりたいと。オバマさんからいえば面白くないことなのです。日米同盟国はしっかりした関係ですけれども、安倍首相はご自分なりの信念を持っているでしょう。ロシアとのリレーションもちゃんと強固なものにしておきたいと。これはどうしてかという、ロシアは欧州、そして中国と、陸続きです。インドの人口は 12 億 7000 万人です。私も仕事でよくインド行きます。私は昭和 31 年生まれですけれども、インドは、私の生まれた頃よりももう少し前のような感じがします。首都のニューデリーにおいても、ちょっと離れたオールドデリーにおいても、やはり衛生面では日本人から見れば非常に驚くような光景が多々見られます。例えば、お手洗いが無い家が多々ございます。しかし、それだけ成長が楽しみです。だから、これから世界で一番成長するのはインドです。これについては、今日の後半に、ちゃんとご説明させていただきます。

わが国は、結論からいうと成長率 1.0%です。人口が増えない。そしてやはり、ものづくりに頼る国です。ものづくりの国は、海外で商売をしなければいけません。また、ものづくりというのは、為替に影響されるわけでございます。

今年のことについて、大きな動きが1月、2月にあるかと思えます。まず、今週の木曜日と金曜日に、皆さんご存じのとおり、日銀の金融政策決定会合がございます。このとき、黒田日銀総裁が3度目の金融緩和をする可能性をマーケットは大変期待しています。どうなるか分かりませんが、いつかはまた金融緩和するのではないのでしょうか。そうするとマーケットの動きは出てまいります。

もう一つが、2月7日から中国、台湾、そして韓国が、旧正月、中国では春節といいますが、2月7日から2月13日までお休みです。このときに、日本に観光客が去年同様に来られるかどうか、これが日本の出だしにとって大きなきっかけだと思います。台湾は確か9連休になるはずで、韓国も5連休になると、NHKや民放のニュースでも色々なニュースが出ています。今日は、インバウンド消費についても大きなテーマでございますので、後でお話をさせていただきます。

昨年、私はニューヨークやインド、シンガポール、ヨーロッパにも行ってまいりました。やはり日本はちょっと元気がないというのが正直な気持ちです。先ず1番目は日本の現在の金融政策は、ご存じのとおり量的・質的金融緩和がずっと続いてございます。因みにアメリカは逆の動きを昨年12月にしました。今、国会で平成28年度の予算について議論されるところでございますけれども、平成27年度の予算は約96兆円。さらに補正予算も3兆円を超えていますので約100兆円のお金を使うのですけれども、税収はその50%台だということです。悪いといわれているヨーロッパでも、現実には日本よりも税収比率は高いです。

そして、2番目はアメリカの重要な政策です。オバマ大統領の2期8年で、一番力を入れたのが雇用政策です。1月12日の一般教書演説では、私は政策を一生懸命頑張ってきたと。雇用対策は確かに成果が出ました。アメリカの失業率は、リーマン・ショックの直後は10%だったのが、5%台になりました。今年は何と申しましても大統領選挙の年です。私も随分アメリカで仕事をさせていただきましたけれども、大統領選挙の年というのは、やはり共和党、民主党の二大政党は色々な政策を打ってきますので、景気は良くなるはずで、今、

出だしは暗い話が続いてございますけれども、先ほど申しました、今週末の日銀の金融政策決定会合、そして2月の中国、韓国、台湾の方の観光客の出だし、こういうのがポイントだと思います。

そして3番目ですが、現在の原油価格は、ご存じのとおり1バレル24ドルです。もうびっくりします。2014年は100ドルを超えておったのです。本当に7割近く下落しています。今、日本の株が結構売られているのですけれども、実はオイルマネーが随分売っているのです。実際は公表していないので、実体は分からないのですが、大体、日本の株式市場500数十兆円ございまして、アラブの国の保有額はその1割とはいわないと思います。アラブの国の損益分岐点は各国によって違いますが、サウジアラビアなんかは、原油価格が1バレル40ドル台といえます。だからサウジなんかは、今、油を売れば損しているわけですね。現在が1バレル24ドルですから。売れば売るほど赤字では、財政がうまくいかないのです。日本の株式の売りをするによって利益を確定して、これを国の財政に使っているのが現状でございます。ご存じのとおり、日本はほとんど原油を中東から買っているわけでございますので、表面上はいいなと思うかも知れませんが、株式市場ではとんでもないような動きが出ているわけです。アラブの方は日本が好きでございまして、特に震災の後、オイルマネーが日本の株式を尋常じゃないぐらい買っていました。それが今、売りに走っています。これが日本の株の下落の要因の一つなのは事実でございます。

4番目ですが、ユーロ圏については、今、ギリシャの問題が全然ニュースに出てきませんが、実態は何にも変わっていません。ユーロ圏でGDPの1位は、ご存じのとおりドイツでございます。2位がフランス、3位がイタリアです。このイタリアは大変困った国でございます。これは後で触れます。そしてECB、欧州中央銀行の総裁が、イタリア人のドラギさんです。要は、イタリアは財政が非常に厳しいわけでございます。そういうことで、自分のところの国をまずはしっかりしろということで、ドラギさんが今総裁をされていると思います。今年の3月以降に再度金融緩和をするのではないかという動きもございまして、

ちなみに、ユーロ圏というのはこれ、イギリスはまだポンドのままです。イギリスは入ってごさいません。ユーロ圏の1位はドイツ、2位がフランス、3位イタリア、4位がスペインです。

それでは、次の論点は昨年の株価などのチャートでごさいます。世界の基軸通貨は今、米ドルです。こちらをごさいください。このチャートごさいますけれども、よく相関関係が強いといひますよね。日本は、やはり円安になったら株価が上がっています。125 円になったら株価が急激に上がると。逆に、105 円とかになると株価下がるという。これは輸出関連企業に日本のエース級な会社が多いという理由でごさいます。要は、日本は、アメリカと中国に頼っておりますと、本当にいつまでも為替ではらはらどきどきするというごさいます。これが今後も続くというごさいます。

次が、ニューヨーク・ダウでごさいます。昨年は中国ショックということで、急激に下がりました。ご存じのとおり、2015年8月です。アメリカも回復してきたのですけれども、年末があまり振るわなかったのです。これは皆さんご存じだと思いますが、アメリカで一番消費が上向くのがクリスマスなのですね。11月から12月です。これが予想に反しまして昨年はあまり良くなかったのです。これはなんでかっていったら理由は季節です。暖冬ですね。2014年は寒波で振り回されて悪かったのですけど、昨年は暖冬で、特に衣類関係が売れなかったのです。特に個人消費が振るわなかったのが、このクリスマスセールがもう一つ良くなかった理由もごさいます。そして、金利を急に上げた。金利を上げるといひのは、本当はインフレを抑止するといひるときが多いのですけれども、今

アメリカドル (2年間)



日経平均株価 (2年間)



ニューヨーク・ダウ (2年間)



はそういう目的じゃなくて、イエレンさんはあくまでもアメリカが回復してきましたね、回復してきたなら、やはり金利は経済としては上げるべきだということで、上げたというのが背景にございます。

次に、TOPIXCore30 でございます。Core というのは核という意味でございます。今、東京証券取引所第一部に、1900 数十社の会社があるのですが、この 30 社というのはエース級中のエース級です。ピラミッドの頂点みたいな会社です。このうち輸出の会社が約 4 割なのです。

ちなみに内需株、よくディフェンシブ銘柄というのですが、例えば薬品会社、鉄道、電話会社などです。要するに、あまり経済に関係なく需要が安定してございます。投資されるなら、メーカーさんだけでなくディフェンシブ銘柄を持つのも一つのポイントだと思います。

## 2. 2015 年の日本 & 世界の金融・経済の振り返り(ポイント)

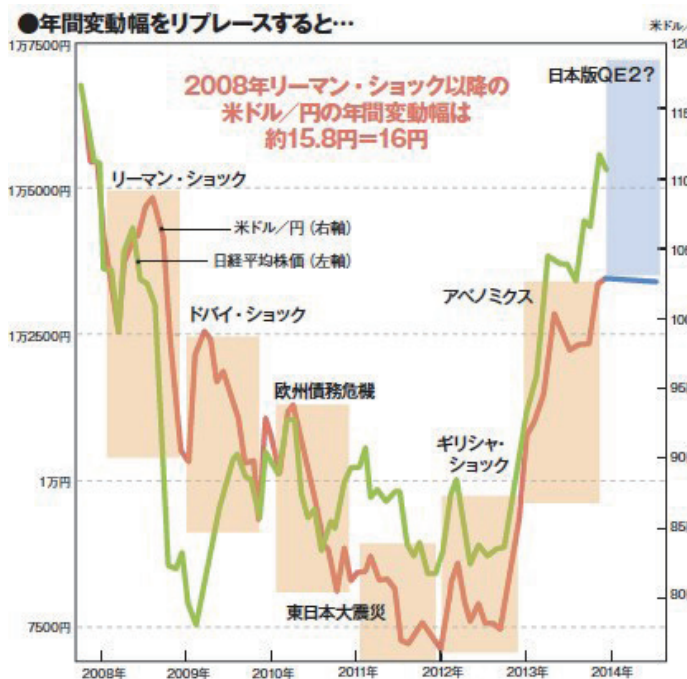
アメリカについて昨年の振り返りをさせていただきます。今、オバマ大統領の任期は来年 1 月までです。選挙がご存じのとおり今年の 11 月にございます。アメリカでよくレイムダックといわれています。これは、足の不自由なアヒルと決してい

い言葉ではないのですが。やはり今年の 1 月 12 日も一般教書演説をしましたがけれども、やっぱりなんか力強さというのは欠けておりました。大統領の任期満了の直前ということで、やはりもう実際になかなかコントロールしにくいと思いますので、今、オバマさんが力を入れているのは外交でございます。やはりノーベル平和賞もらった方ですから、キューバとの国交回復、ロシアから見れば全く面白くないこととございますけれども、ここに力を入れているのでございます。

FOMC では、1 年間で 8 回、つまり 1.5 カ月で 1 回あるのですが、アメリカは異常なほど世界中にお金をばらまきました。6 年間でなんと 4 兆ドルです。1 ドル 110 円、120 円で計算しても、半端じゃないお金を市場に出しました。このお金が、皆さんご存じのとおり新興国に流れておったのです。今後、金利を上げますと、新興国で運用するよりも米国で運用したほうが良いので、今、資金が逆流しているわけです。新興国から見れば、せっかくアメリカのお金が入ってきて良かったなと思ったのが逆流するという現実もございます。

続いて日本経済です。よく、安倍首相が海外行ったときに最初に言うフレーズが「JAPAN is BACK」でございます。日本は十数年も世界から見放されておった。ようやく日本は戻ってきた。

そこで、ちょっと時系列でお話しさせていただきます。昨年の日本の経済を一言でいうと、長期金利が 0.2 とか 0.1% 台もございました。金利が引き続き低下すると、やはり企業から見ればありがたいことです。とにかく中小企業元気になってほしいということで、ゼロ金利がいつまでも続いてございます。そういうことで株価上がったということでございます。2015 年は、1 年間で 9.1% 上がりました。その 1 年前が 8% だったのですね。その前はアベノミクスで 57% という、尋常じゃない上がり方をしたのです。そして為替については、昨年結構動きがありました。6 月 5 日が 125 円の円安。8 月 24 日が 115 円の高値。これは中国ショック。要は、中国とかアメリカの元気がなくなると、やっぱり安定した通貨ということで円にお金が集まってきます。そ



出所：ブルームバーグ社のデータを参考に作成



うすると円高になったという、本当に教科書どおりにになりました。とにかく、やはり日本人は勤勉で、企業の業績も決して悪くないということで、どこかの国が悪くなると高値、円高になります。だから変動幅が10円もあった。この原因は中国でございました。

ブルームバーグ社のデータを参考に作ったのですけれども、この数年間は、本当に動きが早かったですね。激しかったです。リーマン・ショックで急激に下がりました、ドバイ・ショック、ギリシャ発の欧州債務危機は2009年でした。そして3.11の震災。そしてまたギリシャ・ショック。ギリシャが約束を全然守らない。もう本当に破綻寸前だったのですけれども、このときに他の国が心配になりまして、有事の問題です。今はあまりクローズアップされていませんけど、中身は全く何も変わっていません。私も実際ギリシャに仕事で行きましたけれども、危機感がなさ過ぎます。例えば、助けてられている当事者の年金の支給開始年齢が変わらなるとなると、ドイツもいつまでも支えるのは厳しいと。今、メルケルさんの内閣支持率が悪いですね。これはもうご存じのとおり、移民対策です。やはり移民が来ると色々な事件が起きているそうですね。悲しいかな、やっぱり所得がないものですから、色々な事件が起きてございます。それでもドイツ人は、過去の戦争のことあるからやっぱり難民の方を助けてあげたい。しかし、やはり自分たちの身の危険を感じると、移民政策がなかなかご理解いただけない。これ日本も多分、ドイツと同じ政策だったらそうだと思います。日本はご存じのとおり、入管が厳しいセキュリティーでして、なかなか外国の方が入れない。でも、ドイツはウエルカムでした。そういうことで、メルケルさんがどうなるか分かりませんが、ギリシャを支えないとなったら、今年、もう一回ギリシャ問題が出るかなと思います。

その次に、GPIF。GPIFというのは皆さん方の年金を運用している組織でございます。これは世界でもトップクラスの年金の組織でございます。約127兆円です。2014年にポートフォリオの見直しが決まりました。年金ですからリスクはあまり取れないということで、やっぱり多かったのは債券だったのですね。債券というのはご存じのとおり、値動きはそんなに大きくないです。銀行の定期預金の金利よりは、ちょっといいかなって感じです。

債券が資産全体の6割を占めておったのを、35%に減らすと。その減ったものをどこに持っていかかということ、積極的運用の株式です。だから、昨年マーケットがいろいろと下落したときには、GPIFが随分株を買ったという動きがあったのは事実でございます。ですから、債券の売り手は誰かということ、その張本人はGPIFだったという時期が昨年何度かありました。今、厚生労働大臣の塩崎さんは、元日銀の職員の方でございます。そして外国株式は、株式も債券も、共にポートフォリオを増やしてございます。この背景というのは、GPIFの年金の組織のトップの三谷さんという理事長さんは、日銀の横浜支店長を確かされていた方ですね。ですから、大体動きが分かりますね。安倍さん、黒田さん、そして厚生労働大臣は塩崎さん。塩崎大臣はもともと厚生労働大臣になる前から、GPIFを積極的な運用にしようという旗振り役の方だったのですね。そして三谷さんが日銀の出身だということ。これが今、日本の経済、マーケットをかなり動かしている方たちでございます。

世界経済で特に私が申し上げたいのは、中国の上海市場です。これを振り返ってみます。なんで昨年、中国がこんなに下落したか。特に7月に2週間で3割近く下落しました。この理由ははっきりしているのです。今まで異常に上がり過ぎたのです。1年で約2.5倍上がりました。上がると当然下がります。ですから、昨年7月、ここで3割近く下がったというのは、過去1年に2.5倍という半端じゃない値動きが上昇したわけでございます。

それと、中国人は、よく不動産に投資していたのです。今、習近平さんが儉約令という恐怖政治みたいなことをやっていますが、不動産に投資した方というのはほとんど、事業をしている方も一部いますけど、やっぱり多いのは公務員とか共産党の幹部の方たちです。その不動産が、今度は一気に下落しましたので、そのお金を株で運用してまして、そして上がったという背景がございます。

そしてもう一つ、信用取引って皆さんご存じだと思いますけれども、借金してまで株を借りて取引をするという、ちょっとリスクな取引があるのですけれども、この信用取引を、あまり勉強もせずにしたと。それで大やけどしたという背景もございます。

そしてギリシャの問題です。でも結果的には、ドイツのメルケルさんが力強く昨年コメントしました。ギリシャのユーロ残留を決断したと。本当は離脱するべきだという意見が多かったのですけれども、ユーロの離脱を認めずに、逆にユーロに残りなさいと。こういうことがあったのは事実です。でも今年どうなるかちょっと分かりません。

今年の経済がどうしても良くない、これはやっぱり先ほど言いました、アメリカです。これはもう、昨年から動きがありました。2014年に原油価格が1バレル100ドルだったのが、7割以上下落して、今24ドルです。アメリカがシェールガス革命という、非常にばら色のプランを組んでいたのはご存じだと思います。シェールガスって私も実際に油田に行きました。1000mぐらい掘るのです。そしてまた横に掘らないとシェールガスは採れないのです。これかなり高度な技術が要るのでございます。日本もずっと住友商事さんがこれに加わっていたのですが、原油価格がどんどん下がって行って、もう撤退されました。随分損失確定したのですが、あのときやめていて良かったと住友商事さんの方もおっしゃっていました。

アメリカはどんな産業が強いかというと、歴史からいいますとやっぱり飛行機、車、軍需産業と、全てオイルが必要な業種でございます。アメリカには、テキサス州に限らず、原油の埋蔵量は潤沢にあるのですけれども、海外から、中東から、油を買っていました。しかしそれではやっぱり値段高いのです。ですから、世界一安い、安価なエネルギーを自国で調達したいと。これがシェールガスのそもそもでございます。なんでアメリカが常に中東に、軍需の面でもそうですけれども、いろいろ関わるかということ、エネルギーが絶対必要だからですね。飛行機、車、軍需産業、全てそうでございます。エネルギーが必要だからです。安いエネルギーを自国で調達したい、こういう背景がございます。また、アメリカの国防予算は、公表はしてないのですけれども、中東への国防予算はかなり組んでいるようなのです。アメリカも今、リーマン・ショック以降非常に景気が悪いのですので、国防予算を削減したい。そうしますと自国でエネルギーを調達しなきゃいけない。これがシェールガスに力を入れたもう1つの理由です。

シェールガスは、大体1バレル50から60ドルないと採算取れません。そのシェールガスを採つ

てどこに売りたいかということ、わが国も当然ですけど、実はヨーロッパに売ろうとしたのです。ヨーロッパに売るということは、表現は良くないですけど、まさにロシアのプーチン大統領にけんかを売るような形です。プーチンさんは、陸続きの欧州に天然ガスや、いろいろとエネルギー売ってございます。アメリカがシェールガスを掘り出した2014年は、価格は1バレル100ドルでしたから、当然もうかると。それが今20ドル台。とてもじゃないですけども採算が取れていません。これは後でアメリカつぶしじゃないかというふうにいられています。

アメリカ経済ですが、これは先ほど申しましたが、12月17日に9年半ぶりに金利の引き上げです。0.25%金利を上げたわけでございますけれども、わずかなことですが、やはりこれ9年半というのがインパクトあったわけでございます。通常、アメリカの金利が上がりますとドル高になるのです。お金というのは金利が高いほうが好きですからドル高になるのですけれども、やはりアメリカ経済がちょっと失速し始めまして、通貨というのはWIN-WINというのはございません。米国の金利が高いと、通常ドル高で円安になるわけでございます。お金は金利が高いほうが好きなはずですが、今、金利が高いにも関わらずドル高じゃなくてドル安の方向に移っています。これは、アメリカの経済がちょっともろいよねということが分かり始めたのです。給料が上がってないのです。だから個人消費が伸びてない。ここが大きな問題です。

2015年のクリスマスセールが最初は好調であったのですが、後半が、先ほども申しましたが、暖冬でちょっと崩れたという背景がございます。ちなみに2014年は大寒波でかなりひどかったです。11月の出だし良かったのですけれども、最後に暖冬で衣類が売れなくなったという、こういう背景です。アメリカが、今、なんでもう一つ景気が回復しないかというのがここからでございます。アメリカの重要政策というのは、雇用です。これをずっと、オバマ大統領が言い始めて、成果が出ました。一般教書演説というのは1年に1回、毎年1月、大きなイベントがあるときは2月にあります。今年は1月12日に行いました。今年は本当に迫力がなかったですね。やっぱり8年目の最後の1年ということ。アメリカはご存じのとおり、憲

法で2期8年以上できませんので、今年で終わりです。そこで一般教書演説で、ずっとオバマさんが言い続けたのが、5年で対外輸出を2倍にする。私もずっと金融の世界で生きてきて、こういう政策採った大統領というのは少ないですね。アメリカというのは、人口が3億2000万人いるわけですので、国内消費を上げようという大統領が多いのです。国内消費を上げればアメリカの景気は良くなるという歴史でございました。しかし、やはり国民の所得が上がってないということで、2期目からですが、対外輸出を増やそうという政策を採ってきたのです。また、シェールガス開発もそのときに考えた一つの政策です。今まで全く売ってこなかった資源を売るのも大きなカードでございました。それが今、計画倒れになっています。理由は、申し上げたとおり、1バレル100ドルのときにシェールガスというのを掘り始めたからです。

200万人の雇用支援というのはほぼ実現しそろうでございます。これは大きな功績だと思います。ただ、オバマケアの弊害が、今、相当出てございます。オバマケアは、ご存じのとおり、オバマ大統領の1丁目1番地の政策でございます。この方は人権派の弁護士だったわけです。弁護士になって、弱い方を助けたいと。オバマさん自身は優しい方だと思うのです。世界一の経済大国でありながら健康保険がないというのはおかしいぞということで、紆余曲折があつてようやくできたのですけれども、今、共和党の政権が猛反対しているし、国民も猛反発しています。これなぜかという、従業員が50人を超える企業、もしくは1週間に30時間勤務時間を超えると、健康保険が強制加入になるのです。要は、企業から見れば、今までは健康保険の保険料支出がなかったわけです。日本は、昭和30年代からこういう社会保険制度がちゃんあるわけですが、アメリカはなかったのです。年金はあるのですけど健康保険はなかったのです。それが企業から見れば、お金をかさざるを得ない。このお金を出すことによって、企業の収益下がりました。また、従業員は正社員を解雇されてパートになりますと収入が減ります。よって個人消費が伸びない。こういう現象が2年ぐらい前から起きています。これが、個人消費がまだまだ伸び切らない大きな要因でございます。確かに失業率は非常に改善しているのです。今、5.0%。ちなみにアメリカの5.0%というのは、極めて低く

完全雇用に近いです。アメリカはもともと移民の方が多くですので、失業率が4%台というのは普通なのです。だから、リーマン・ショックの後に10%を超えていた失業率がここまで回復したというのは、私は大変な功績だと思います。しかし、雇用は増えたのだけれども、給与が増えてない。これが、今アメリカが元気じゃない証でございます。

米国経済というのは、企業収益、個人消費、雇用、住宅価格の四つが回復すると良くなるのです。企業収益は随分回復しています。個人消費が回復してないのです。ここが問題です。雇用も回復しました。住宅価格もリーマン・ショックの後、急に落ちたのが、徐々に回復しています。今、アメリカで問題なのは、個人消費と地政学的なリスクです。

ケース・シラー住宅価格指数は、ケースさん、シラーさんというアメリカの大学の先生の名前です。今日は、建設関係、不動産関係の方多いと思うのですが、アメリカは中古住宅が8割ぐらいの取引なのです。日本は逆ですよ。新築住宅が多いと思うのですが、理由が二つございまして、新築住宅って結構欠陥住宅が多いようなのです。そこで結論から申しますと、中古住宅が随分回復してきています。

ぜひ私が申し上げたいのは、今週の日銀の会合とそして2月の中国の長期のお休み。その後やはり、本格的にアメリカの大統領選挙がクローズアップされます。ですから、コマーシャルするわけではありませんけれども、ぜひ日経新聞の経済だったら7面、政治は6面を見ていただくと動きが分かると思います。日本では7月に参議院選挙がある予定でございます。ちょっと辛抱していただいたら景気は少しずつ回復するかなと思います。

では引き続いて、欧州のほうについて簡単に触れさせていただきます。欧州については、2015年の振り返りが、ドイツ経済の減速です。これはどういうことかという、ドイツの主たるお客さまにロシアがあります。そしてオバマ大統領から、ロシアに物売るな、ロシアから物買うなということトップダウンでされていますので、メルケルさんも聞かざるを得ない。つまり、ロシアとアメリカの関係で、ドイツから見れば重要なお客さんであるロシアに物売るな、買うなでドイツ経済が減速したというのが背景でございます。

そしてPIIGSです。これは、原油価格、中国、



アメリカが落ち着いていくともう一回クローズアップされてくると思います。PIIGSというのは、ポルトガル、イタリア、アイルランド、ギリシャ、スペインの5カ国でございます。特にやはりGDP3位のイタリア、4位のスペインが入っているのが致命的です。イタリアというのは、北部と南部ではっきり分かれまして、国民性が真逆なのですね。北部は日本人的なのです。地中海沿いのほうは、表現は良くないのですが本当にのんびりしている地域です。ギリシャとよく似ています。ギリシャって本当に働く気力っていいでしょうか、本当にのんびりした国です。イタリアの北部は本当に一生懸命稼いでいて、今までは北部で稼いだお金を南部のほうへ援助してあげて、これでイタリアの経済は回っていたのです。リーマン・ショックの後、イタリア政府では支えられなくなくなって、イタリアの銀行はかなり傷を負いました。銀行も助けられないとなると、もう北部が南部を助けなくなりました。イタリアは、ちょっとは回復しておりますけれども、まだまだです。ドラギさんという方は、もともとイタリアの大学の先生です。その後ECBの総裁になった方です。ドラギさんが3月に金融緩和するという見込みでございますので、ちょっと皆さんご注意していただきたいと思えます。

次にギリシャの問題。何にも解決していません。ギリシャがユーロから離脱する可能性が、今年はある程度方向性見せたら、あるのではないかとわけております。今は静かです。これは、原油の問題、中国、アメリカの問題など他にもっと大きな問題がいっぱいあるからです。ギリシャが旧通貨のドラクマに戻ると、IMFの欧州の1.7%の成長率という見通しは、崩れる可能性はございます。

続いて中国でございます。中国についてはちょっとお時間を取らせていただきます。中国のデータで一番困るのが、信用ならないことです。胡錦濤政権のときのナンバー3の方だった温家宝首相が日本に來られて記者会見をしたときに、聞いた話によりますと、中国で信用していい数字は二つしかないのだと。一つは、電気使用量ですね。これは共産党が完全に管理しています。もう一つが、鉄道の貨物だそうです。二つとも、去年8月から、電気の使用量、そして鉄道の貨物、これが15%ほど下落してございます。やっぱり中国の経済の減速というのは、かなり重たいものがありま

す。15%貨物量が減るということは、やっぱり輸出も減っている、いろいろと物の物流も減っているってことでございます。

ちょっと振り返りますと、2013年までの34年間は、9.8%という高成長を成し遂げたのです。その資金を元に、米国債の保有割合は世界第1位になりました。これが、ご存じのとおり、日本がまた第1位に戻ったのです。どうしてかという、オバマさんが、いろいろと、領土問題で口出しをあまりにするものですから、面白くないので、米国債を売っているわけですね。アメリカから見れば本当困ったものです。米国債の保有割合は、中国が1位、日本が2位本だったのですけれども、アメリカは、あまり中国を刺激して、中国に米国債を本気になって売られちゃうと、これは大変なことになります。暴落する可能性がございます。去年の年末ぐらいのデータ見ると、ひっくり返ってました。日本がまた1位に戻ってございます。これは大変なことです。米国債が暴落すると、世界経済は大きな打撃を被ります。

そして、このポイントでございまして、2012年以降、生産年齢人口が低減しています。一人っ子政策の影響でございます。今、中国は、よく三つの過剰といわれています。過剰というのは、まず、設備が多過ぎます。工場をどんどんつくり過ぎた。要は設備が稼働してない。これが一つの過剰ですね。もう一つは、借金が多過ぎます。債務の過剰ですね。そしてもう一つが、労働力の過剰、つまり、働く職場がないわけです。要は稼働してないからです。よく中国で、労働人口が減っているにも関わらず、なんで労働人口が過剰かという、人は少ないにも関わらず働く職場が、機械が稼働してないからです。そして世界の工場といわれた中国がどんどん撤退されているからですね。工場働く人たちが職を失っているという、こういう現状があるわけでございます。

そして何を差し置いても重要なのが儉約令、それとトラ退治ですね。これが今、中国の経済があれだけ失速、減速している大きな背景でございます。この儉約令というのは、要は接待の禁止です。日本の昭和、戦後のような接待がずっと続いていました。要は官僚などに飲み食いさせて、ちょっと賄賂を出す。

中国が、マンションを建てなくなると、オーストラリア、ブラジルとかの資源で食べている国に



中国から鉄鉱石などの注文が来なくなります。私も仕事でオーストラリア行きましたけれども、オーストラリアは鉄鉱石を中国に売っているわけです。2008年の北京オリンピック、2010年の上海万博のときだったら、オーストラリアの港から、船が中国へ行って、鉄鉱石降ろしてすぐ帰ってきたわけです。そして、また鉄鉱石を積んで中国に行っていたのです。要は、鉄鉱石は採れるのですけれども、買ってくれる中国から注文が来ません。これが今、オーストラリアの現象です。そしてブラジルも同じです。ブラジルも、中国が減速すると、被害を受ける国でございます。要するに資源で食べている国だからです。この儉約令というのは、今申しましたように、要するに、習近平さんが公務員たたきをしていると。決して賄賂は良くないです。

もう一つがトラ退治です。中国で一番強いものはトラです。要は、中国はいまだに毛沢東派とか胡錦濤派とか、江沢民派であるのです。その一番の大物をつかまえようと。ですから、一官僚がなんか悪いことすると、その上の人まで取り締まるということやっているのが、今、中国の恐怖政治といわれるところです。中国経済が減速しているというのは、儉約令とトラ退治、これにご留意ください。今年もこのキーワードがずいぶん出てくるかと思えます。

もう一つが、一帯一路政策です。これは、なんか怖いこと言っているのですね。習近平さんって昔のことを言うのですね。千何年前の唐の時代って、中国がほとんど支配をしていたのですね。インドだとかずっとそうですよね。一帯というのは、シルクロードですね。一路というのが要するに海沿いです。全部中国の領土だという、要は西暦でいうと900年前ぐらいにさかのぼるような話をしているわけです。そんなことを言ったら何でもありになっちゃいますよね。千何年前にさかのぼりますとかこんな話をしているのが一帯一路政策です。でも、これを言い続けていますから、新興国から見れば、本当かなと思いはじめているのです。2014年11月にアジア太平洋経済協力首脳会議で、習近平さんが提唱した経済圏構想です。だからこの一帯一路、帯はシルクロードです。特に貧しい農村部を元気にしようと。あと海沿いです。東南アジア、インド、アラビア半島、アフリカまで、これ全部中国経済圏だよと。ですから領土問題と

いうのも、これが実をいうとロジックになるわけですね。唐の時代は中国の領土でしたと。こういうのが一帯一路政策です。

次に、製造業のPMI、これは非常に重要な指数でございます。PというのはPurchasing、購入する、MというのはManagerです。IはIndexです。これは、要はメーカーさんの工場長とか、ラインの役職者の方が物を買うかどうかという指数ですけれども、50が分岐点です。これが、50割れが続いていると。もう30年ずっとPMIというのは50を割れることはほとんどなかった。今、設備過剰というのが現状です。世界の工場になった中国が、今ちょっと変わりつつあるのです。

もう一つ、特に気を付けていただきたいのは、中国共産党が、昨年、第18期中央委員会第5回総会で、2016年から始まる第13次5カ年計画をきっちり決めました。これはかなり成果の上だった総会だと報道されております。ただ、先ほど申しましたように、マーケットはこれとちょっと逆の方向に行っているのですけれども、やはりここですっきりとした5カ年計画を組んでございますので、数カ月ぐらいもうちょっと我慢すれば政策により中国も回復するのではないかとわれております。

今、特に中国で期待されるのは、内需です。日本では当たり前にある自動車、冷蔵庫が、これから売れるのではないかとということでございます。都市部は別として、自動車、冷蔵庫の普及率は本当に低い国でございます。これが今後、特に農村部、一帯一路、シルクロードの農村部、貧しい所が車、冷蔵庫を購入するという政策を採っているわけです。

では引き続いて、わが国日本にとって非常に重要なインバウンド消費です。インバウンドというのは、外国人の方が日本にお見えいただいて色々なものにお金を使っただけ。私は去年、これで色々なことを経験しました。ホテルが取れないのです。これはまさにインバウンド消費です。2014年の訪日外国人客数は、1341万人だったのですが、2015年は1973万人です。ちなみに、2010年は861万人でした。5年間で、861万人が1973万人に、要は1000万人増えているのです。

世界を代表するシンクタンクだとかがよく言っているのですけれども、アメリカの人口は、世界の人口の5%程度にもかかわらず、ドルの基軸通貨がずっと戦後続いてきた。これからは、だんだん

アメリカの力関係が弱くなっていくでしょうというロジックです。日本は、アメリカのおかげで大きくなった。戦争はちょっと別ですけども、日本の経済というのは、私も実際サラリーマン勤めておりましてつくづく思いましたが、アメリカのおかげで日本ここまで来たという気持ちが個人的には正直あります。日本の政治の流れも、オバマさんに根回しあまりするまでもなくプーチンさんに会うと。やっぱりアメリカ離れがちょっと日本にも見えてきているのではないかと感じてございます。これからどこかといったら、やっぱり東南アジアです。東南アジアには、中間所得層の方が5億人いるのです。その方々が、今、日本に来ているわけなのです。あとわずか4年で3倍に増えると言われていっているのです。特にインドです。先ほど申し上げたように、お手洗もない本当に貧しいご家庭が多いのですが、本当に明るいです。でもやはり、貧しい方でも立派な人はいます。IT関係、バイオとか、色々なもので産業も伸びています。ですから、これからの世界のキーワードというのはやっぱりアジアだと思います。繰り返しますが、5%の人口で世界引っ張っておったアメリカが、今後変わっていくきっかけになるのが2016年ではないでしょうか。

次に、インバウンド消費はどれぐらいのお金かという、2兆円を超えているわけです。安倍首相から見れば、海外の観光客のためにはやっぱり民泊は重要です。要するにホテルが取れないわけです。ということで、今、民間の空き家対策としても、国土交通省さんも一生懸命になって政策も打っています。なんでインバウンド消費がこれだけ増加したかという理由は5点ございます。一つが、円安に振れたと。日本から海外行くのは逆に大変なのですけれども、海外の方が日本に来るとするのはやはりこれはありがたいことです。二つ目の理由は、中国を中心にビザの発行条件が緩和したことです。三つ目の理由が、格安航空会社、LCC。特に多いのが関西空港と福岡の空港です。四つ目は、日本の和食やアニメなどの日本ブームです。五つ目が、中国人客です。旅行消費を引っ張る中国人が全体の3割を占めると。そこで私が申し上げたいのが、伸び率です。訪日観光客数が伸びているのですけれども、中国の伸び率がダントツに高いのです。

次に、外国人客の特徴は、何といっても旺盛な

消費意欲です。特に中国人の1人当たり旅行消費額は、乗り物とか含めると23万円と高いです。今日本に来られている方は団体旅行客の中間層の方です。この旅行消費額が、23万円を超えるというのは大きいと思います。

観光庁によると、訪日外国人の旅行消費額は、やっぱり中国の方が多いです。韓国の方が7万円程度。また、中国人観光客の方は半分以上を買い物に使っているというデータがございます。ですから、今年の日本の経済の景気というのは、中国の爆買いと言われていましてけれども、出だしの2月の春節が、今年がどうなるのかを占うのではないかと思います。そして、かつての訪日客は高額所得者に限られていて、この頃は家電とか貴金属といった物だけだったのですけど、今は、もうありとあらゆる物、例えば、おむつなども結構売れているようでございます。今後、日本政府が考えているのは、やっぱりリピート客です。今年はちょっと、出だしがもう一つ良くないらしいのです。だから2月の春節に、日本政府も何とか来てもらえないかということで、非常に注意されているようでございます。中国人客というのは初来日の方が過半数でございます。今後は、どうやって日本ファンを増やし、リピート客を定着させるかがポイントです。2020年までに訪日外国人客を2000万人に増やす目標を掲げています。去年は2000万人をちょっと切った程度です。今年はこれ維持できるかどうかというのが大きなポイントです。安倍政権は、今、ご存じのとおり羽田空港を中心とした東京の国際化を進めております。今後、2020年までに4兆円のインバウンド消費があるのではないかと見込んでございます。これが狂うとオリンピックは失敗します。なぜかという、それだけの投資もします。ご存じのとおり、ギリシャが破綻したのは、オリンピックで身の丈を超えた設備投資をしたからです。

次に、中国経済の減速の主な要因です。まず、労働が過剰です。少子化で本当は労働人口が減るのですけれども、働く工場がなくなっているのです。中国は、賃金が安い、世界の工場といわれていたが、今、海外企業が工場を撤退している。これが、昨年中国で起きている大きな現象の一つです。

次に、先ほどご案内しました儉約令です。政治家や官僚の利権や汚職があり、政治透明度が低い。

これに対して、国民がやはり政治不安があるというのも現実です。それと、所得格差が日本以上に激しいです。特権階級、つまり共産党とか北京の官僚の方たちと農村部。特にシルクロード沿いの農村部の方の所得が低い。こういう所得格差が激しくなっています。

それと、地方政府の債務。要は鉄道、インフラとかへの投資なんかも、実をいうと、中国の正規金融機関がなかなかお金貸してくれない。要するに景気が良くないのでお金貸してくれないので、ちょっと金利の高いシャドー・バンキングで借りているのも事実です。これが 300 兆を円超え、過半数が不良債権になっている。それと銀行の経営悪化が深刻だと。要は不良債権です。これは連動していることです。

不動産バブルがはじけて、空き家が急増しています。日本もご存じのとおり 13%も空き家がございますけれども、日本の理由ははっきりしていますね。高齢化社会です。中国の場合は、理由が違いますね。要は投資としてマンションを買っておったと。これは先ほど申しました官僚の方たち、共産党の幹部の方たちがローンを借りて買ってしまったので、不良債権になった。そして、家賃が高い。だから入ってくれない。こういう mismatches が、空き家が急増している背景です。ですから、せっかくいいマンションをつくっても廃虚と化してしまい残念ですね。不便な所につくっているのも多々ありました。

中国政府が発表する経済指標がそもそも信用できない。これは去年から年の流れです。だから、マーケットから見れば、中国って本当に投資して大丈夫なのと。中国人自体も、自国の色々な銘柄に投資をしておったのですけれども、やはり一気に上がり過ぎた。それが今、反動が出ているというような内容でございます。

続いてインドです。インドに行くと、スズキの車がいっぱい通っています。日本のメーカーさんは、本当に技術ありますし、スズキがなんで好かれたかということ、地元のマルチという会社と合併会社をつくったのですね。スズキの社長の鈴木修さんは本当に立派な方で、地元の雇用も活性化しようと、マルチさんと合併会社をつくった。そのときに州知事だった方がモディさんです。そのモディさんが、今首相になっています。今年 2 年目になります。今、モディ政権のフレーズは、「メー

ク・イン・インディア」です。今まで中国だった。アメリカ、東南アジア、バングラデシュ等も名乗り上げているのですが、インドで物をつくるようにと。とにかく中国の工場を撤退するならインドに来てくださいと。これを、モディさんがトップセールスされています。日本については新幹線、安倍首相がトップセールスをやりまして成功しました。日本の鉄道については、お金は高いかも分からないけれども故障が少ない。安全の面では日本が最高だということで、今、インドでも高い評価をいただいております。

あとは、インドの持続的な経済成長。やはり海外の人には、衛生面がちょっと心配です。そういうことで、町や国民の生活を衛生面からも改善しようということで、今、モディさんが力を入れています。だからインドについても期待が高まると思います。

### 3. 2016年の日本&世界の金融・経済の見通し マクロ経済の状況について

それでは最後に、今年のマクロ経済の状況についてご案内をさせていただきます。ここでまず、IMF が年 4 回発表する経済成長率。発表が 1 月 19 日にありました。アメリカが 2.8%になりました。インドは 7.5%のままです。日本は悲しいかな 1.0%です。日本はやはり、外国の力に頼らざるを得ないのです。だからインバウンド消費と、やっぱり円安によって海外で商売する。これはいつまでも続かないと思います。ということで、先ほどご案内しましたとおり、やっぱりアジアです。アジアの中間所得層の方々にも物を買っていただく、アメリカ人だけじゃないのです。今の日本の輸出は、アメリカと中国で 39%を占めているのですね。その 2 カ国ともに今元気がない。これが今、日本の経済が減速している背景にあるわけです。ですからやっぱりアジアの中間所得層に冷蔵庫を買っ

IMF の経済成長率の予想

	2015 年予想	2016 年予想
米国	2.6%	2.8%
欧州	1.5%	1.6%
中国	6.8%	6.3%
日本	0.6%	1.0%
インド	7.3%	7.5%



ていただく、車を買っていただく、今こういう色々な政策を打っているわけでございます。

アメリカ経済の見通しが良いと言っていたのが悪化した。給料が上がってないと申しました。あともう一つがシェールガスの問題です。原油価格が1バレル20ドル台だったらアメリカの経済も回復しない。シェールガスにそれだけ投資しているわけです。繰り返しますが2014年、1バレル100ドルのときに投資したものが回収できない。これはやっぱり大きな要因の一つでございます。

日本から見れば原油値下がりというのは決して悪い話じゃないのです。原油の値下がりではやはり一番影響受けるのは資源国です。ロシア、ブラジル、オーストラリアです。アメリカも今までは資源国じゃなかったのがシェールガスで資源国となって、やっぱり影響を受けます。ですから、多くの国は長期見通しが悪化すると。ですから、原油値下がりの色々な波及効果が出ているわけでございます。原油価格の下落のポイントは、当然買う国、欧州、日本、中国の需要が減少した。供給よりも需要が少なくなったら、当然、供給過剰となります。これが大きな要因です。先ほど申しましたように、アメリカのシェールガスが大体1バレル50、60ドルくらいで止まるだろうと思ったら、中国经济が予想以上に減速しまして、1バレル20ドル台になったという事実です。ここまで下がると思わなかったのですね。1バレル20ドル台はそんなに長くは続かないですけど、一気に100ドルということはまず考えられないし、やっぱり高くなっても40ドル、50ドルくらいだと思います。

次に最近の株価の下落です。アメリカは、昨年非常に景気悪かったのが、その後回復しました。日経平均株価は、2015年の春先にちょっと良くなかったのが、その後強い回復をしました。アメリカは今年、大統領選挙もございまして、何とか色々な政策を打って、回復する見通しも出てきております。ということで、昨年アメリカが悪かった要因は二つです。2014年の12月の寒波の影響と年末年始に西海岸で起きた港湾労働者のストライキです。オバマ大統領は、一般教書演説で「輸出を5年で2倍にする」と言いました。一番忙しくなったのは港湾労働者の方なのです。しかし、給料は増えない。給料は増えないのだけど仕事だけ増えた。それで、やっぱりストライキが起きたわけです。これが昨年の出だしが悪かった要因です。

今年はまだ、港湾労働者のストライキはゼロではないのですけど静かになっています。

シェールガスにはちょっと注意してください。2015年の後半には1バレル60から70ドルに反発すると予想されていたのですが、とんでもない方向に来ているわけです。まさか1バレル20ドル台になるとは思ってなかった。これが現実です。このアメリカつぶし、これがここまで現実来てございます。

では最後に、日本でございまして。今、グラスシーリングという言葉が、大学の先生なんかが使っています。ガラスの天井。これはどういうことかということ、女性のことで。今までは、やっぱりなかなか経営者も女性に権限を与えなかった。昇進もさせなかった。こういうグラスシーリングが、女性の社会進出を阻む要因が、日本にあったのは事実だと思います。本当に根強くあったものが、今変わってきた。今はもう、金融機関に限らず女性の部長さんって結構出てきていますよね。力のある女性の方いっぱいいらっしゃいます。

アベノミクスの新たな3本の矢でございまして。昨年9月にこういうコメントを掲げました。第一の矢に「希望を生み出す強い経済」。経済最優先で戦後最大の国民生活の豊かさに向け、GDP600兆円の達成を目指します。ちなみに今GDPは500兆円です。プラス100兆円です。じゃあ何をしなきゃいけないかということ、はっきり言って人口が増えないとできません。それと給料を上げないと無理ですね。日本もお給料が15年間ずっと上がっていませんでした。

第2の矢は、「夢をつむぐ子育て支援」です。子どもを増やす。今回、税制大綱なんかを見るといい政策だと思いますね。3世代が同居をされて、リフォームすると、住宅ローン控除のような新しい控除をする。3世代同居については税制上の軽減措置の創設でございまして、要はどういうことかということ、子どもさんが学校に行って熱を出したりしたとき、おじいちゃん、おばあちゃんがいたら助かるじゃないですか。やっぱりお母さんが、なんで働けないかということ、こういった理由です。中学生以下の子どもさんと同居すると、リフォーム費用について税額控除ができるというものが新しく創設されるのです。非常に良いと思います。今、出生率が1.4でございまして。希望出生率1.8の実現を目指し、保育所の増設による待機児童



ロの実現、幼児教育の無償化の拡大とかという政策を今出しています。

そして、第3の矢は「安心につながる社会保障」。介護施設です。皆さんご存じのとおり、特養が要介護3以上じゃないと入れないのですね。よく特養の待機者が40何万人とか50何万人っていいですね。実をいうと二つ誤差があります。私の親もそうですけど、特養は何カ所か申し込むのですね。2件申し込んだら2カウント、3カ所申し込んだら3カウントするのです。だから50何万人って最近はいわれていますけれども、あまり国民の不安をおられないほうがいいかなと思います。もう一つは、今は要介護1だから特養入れないけれども、2年、3年のうちに要介護3になるかも分からないと思って、見込みで申し込んでいる人がいます。だから50(何:削除)万人といっても実際50万人の人が本当に特養入れないかということ、そうでもないのです。

今後、特養に入れない。だから今、国土交通省さんと厚生労働省さんがコラボして、サービス付き高齢者向け住宅の助成金などをやっています。やっぱり安心につながる社会保障というのは、非常にいい方向だと思います。

また、地方なんか公共工事が、景気の一歩の支えでございまして。こういうことが、今、国会でも議論されています。そして先ほどもご案内しました、羽田空港のさらなる国際化。これはオリンピックに向けて、そしてインバウンド消費を拡大するためにはこれは不可欠だと思います。

そして今、やっぱりもう一回東京に戻ってきています。やっぱり都心回帰という現象が出ています。一方で郊外が衰退していると。東京でも、特に都心5区とそれ以外とで、やっぱり格差がありますね。こういった問題を当然議論する必要があると思います。

あと何ととっても賃金環境です。アメリカも賃金環境が回復しないと個人消費が増えません。これから春闘だとか、安倍首相も日本経団連の榊原会長等をお願いしています。賃金をもっと増やしてくれと。要するに、内部留保をためこむのではなくて、株主に配当で還元してほしい、そして従業員の給料を上げてほしいと。これからいろいろと政策も打ってお給料上がると、当然個人消費が増えます。GDP600兆円は、出生率と個人消費のこの二つの要因が上がない限り、できるわけはご

ざいませぬ。

日本では雇用環境は確実に良くなっています。アメリカと一緒に。リーマン・ショックの後には、有効求人倍率が0.5だったのです。0.5というのはどういうことかということ、2人面接して1人しか採ってくれない。これが今、もう1を上回っています。あとは、一般労働者の賃金がいかに増えるかと。15年間お給料上がってない。ここがポイントです。そして、物価上昇については、とにかくエネルギー価格が今下がっていますけれども、やっぱり円安で食料品等も上がってございまして、この辺はやはり物価上昇に続いて、その分賃金が上がらないと景気は減速します。

最後に、今年はやはり、金融相場(日銀の黒田バズーカ砲)だけじゃなくて業績相場がポイントです。今度の3月末決算というのは、かなりいい会社が多ございまして。ということで、今後やはり決算を見て、内容が非常にいい日本企業が多ございまして。ということで、この3月の決算期に色々な情報が出てくることによって、春先からは景気が回復するのではないかというのが私の締めくくりでございまして。

いずれにしても、きょうの冒頭申しましたとおり、直近では今週木曜日、金曜日の日銀の金融政策決定会合で金融緩和の話がなくても、3月までには多分あるのではないかとマーケットは予想しております。あともう一つは、外国人頼みですけれども、中国人の春節の長期の休暇に観光客が去年同様に来ていただけるかどうか、これが直近の問題です。そしてアメリカ。去年と同様に、出だしはやっぱりこの季節等で減速ですけれども、これが回復する見込みでございまして。とはいえ、やはりこれからは、人口72億人の5%のアメリカだけで物事を考えるのは、今後の日本にとって、ちょっとリスクですので、ロシア、東南アジア、こういったところが重要になろうと考えています。これからはやはり、冒頭でも中間でもご案内させていただきましたとおり、アジアの中間所得層が今現在、5億人なのです。この人たちの一部が日本に来ていて。これが2020年、6年後には、大体3倍ぐらいになる見通しです。特にインド、東南アジアを中心に、中間所得層の人たちが所得を増やしますと、日本の自動車メーカー、電機メーカーが元気になると思います。ですからその情報につきましては、ぜひ皆さまがた、日経新聞の7面だ

とか、あとは投資信託のファンドの会社のマンスリーレポートというのをホームページにいろいろと書いてございます。一流のファンドマネージャー、優秀なファンドマネージャーもいっぱいいますので、そのマンスリーレポートを見てください。彼らはよく海外にリサーチに行っています。その情報が、A4、1枚から2枚程度でいろいろと書いています。やっぱり見てほしいのはアメリカ。そして中国。欧州はギリシャ以外にはそんなに大きな動きないと思います。ですね。それとやっぱり新興国、インドはじめ、こういうところ見ていただくと参考になるかと思います。

ご清聴ありがとうございました。